

## With コロナ時代のコミュニティ像の模索：本特集 の背景・構成及び考察のポイント：1 調査報告

岡, 幸江  
九州大学大学院人間環境学研究院：教授

<https://doi.org/10.15017/6757899>

---

出版情報：社会教育研究紀要. 4, pp.29-63, 2022-05-31. Faculty of Human-Environment Studies,  
Kyushu University

バージョン：

権利関係：

【特集】

## With コロナ時代のコミュニティ像にむけて

—久留米市における地域施設および市民活動調査より—

### With コロナ時代のコミュニティ像の模索

—本特集の背景・構成及び考察のポイント—

岡 幸 江\*

#### (1) 本調査の背景

第2部は、久留米市のコミュニティセンターおよび市民団体に対して行った調査の報告である。ここでは、コロナ禍におけるコミュニティセンターの実態とともに、With コロナ時代のコミュニティ像の萌芽をとらえることを試みたい。

なお、本研究室は2020年度に福岡市の公民館を対象に調査を行い、『コロナ禍における福岡市公民館12のストーリーズ&アンケート調査報告』(<http://hdl.handle.net/2324/4399996>)としてまとめている。福岡市調査はコロナ禍における公民館の実践的模索のありよう（特にオンラインに限らない実践の広がり）に焦点をあて、今回はオンライン利用も含めた今後のコミュニティ像に探究の的を広げている違いはあるものの、本調査はその延長上に位置づくものである。

新型コロナウイルス感染症は、社会に様々な影響を及ぼした。とりわけ、人と人が集い関わることでなりたつ地域活動や社会教育にとって、その影響は甚大であった。地域の公民館やコミュニティセンターは、閉館や活動中止を余儀なくされた。施設に通い、集いや学びを暮らしの一部としていた人々の「あたりまえの日常」は、その姿を変えてしまった。

しかし、突如おとずれた「間」は、施設関係者が既存のあたりまえを見直し、新たな価値を見出す契機や、従来のやり方に変化をおこす機会ともなった。今回、家族・地域・企業・教育等諸機関は、「オンライン」という新たなコミュニケーションツールと向き合うことを余儀なくされた。「オンライン」は、これからの社会にとって対面の補完手段なのか、それとも社会の諸問題を克服する新たな手立てなのか。オンラインに限らず、未来の地域社会に関わる発見が、コロナ禍において多様に行われはじめているようにも思う。

折しも、日本公民館学会のプロジェクトチームを母体に、千葉大学の丹間康仁氏をとりまとめ役とし、コロナ禍1年半段階のアンケート調査を全国10自治体で行うこととなった。筆者は九州圏を担当するにあたり、久留米市への調査打診を行った。理由の1つに「くるめオンライン公民館」の存在がある。コミュニティセンターと簡単に交わるものではないが、センターとオンライン公民館の接点をみることで「未来の地域社会」への芽を伺い知ることができないかと考えた。

同時に、どうしても社会教育学としては距離がおかれがちであるコミュニティセンターに、これを機に

\*九州大学大学院人間環境学研究院

正面から向き合う機会にもなると思われた。公民館からコミュニティセンターへの移行（あるいは公民館の首長部局移管）がこのところ一層進みつつある。近年話題の「指定公民館」制度の導入もこれに類するものである。こうしたなかで、人々の学びや活動の自由を保障する身近な学習拠点の有り様を考えるためにも、まずは「コミュニティセンターの一例を知る」ことが必要と思われた。

コミュニティセンターは公民館以上に、自治体毎に制度も形態も歴史も多様である。久留米市の場合、合併の有無等で市内でも設立や運用の実態は多様である。またコミュニティセンター移管自治体であるが、すでに以前の公民館制度自体がコミュニティセンター的であった特徴をもつ。さらに移行後も生涯学習部門の維持を模索している。こうした特徴も、関心を抱いた背景にある。

そこで今回、丹間氏が主導する公民館・コミュニティセンターアンケート調査（設問項目は丹間氏主導で設計し、各地の状況や担当者に応じて修正を行った）と、特徴的なセンター調査および、オンライン公民館や市民活動サポートセンターへのインタビュー調査を並行して行う調査設計をとった。アンケート調査は筆者が実施し、インタビュー調査は九州大学教育学部の演習履修学生たちが、筆者の指導責任の下、共同議論をふまえて調査まとめ及び考察を行っている。

また「資料と解題」も掲載した。コミュニティセンターおよび市民活動の歴史的経緯や固有の文脈をとらえるためのものである。コミュニティセンターに関しては、地域住民に示されている「手引き」における公民館とコミュニティセンターの比較を行った。探求はいまだ途上ではあるが、コミュニティセンターの性格の理解においては、資料にもとづく丁寧な考察が今後必要と思われる。

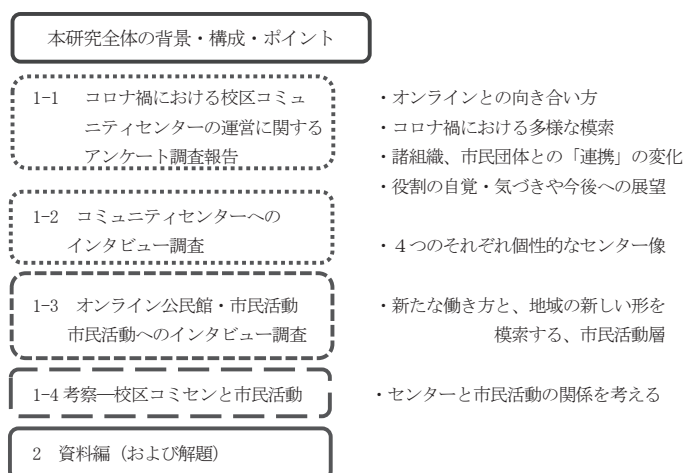
今回の調査にあたっては、各校区コミュニティセンター、久留米市まちづくり連絡協議会、久留米市役所の地域コミュニティ課・生涯学習推進課、そしてくるめオンライン公民館、みんくるの関係皆様に多大なご協力をいただいた。記して御礼申し上げたい。

なお、今回調査に参加した九州大学の大学院生メンバーは以下のとおりである。

- 和田 千夏（教育学部3年）、本田 栞（教育学部3年）、黒木 梨沙（教育学部3年）
- 日枝 幹登（教育学部2年）、具志堅 洋平（共創学部3年）、吉村 建哉（共創学部2年）
- 鎌田 宜佑（TA、人間環境学府教育システム専攻1年）
- 田中 茜里（教育学部4年、調査参加のみ執筆なし以下同）、谷奥 まどか（教育学部4年）
- 野上 夏希（教育学部4年）、長瀬 麻実（教育学部4年）、

## （2）調査の構成

今回の調査・報告は、センターと市民活動の関係から、未来への地域とその形成を支える地域拠点について考察するために、右記のように構成している。



### (3) 考察：With コロナ時代のコミュニティ像にむけて

おのおの調査の具体についてはこののちに掲載するが、ここではアンケート、インタビュー調査、そして資料収集を通し、筆者が総合的に考えたことを、以下の3点にわたって述べたい。

#### ① 久留米市における、公民館からコミュニティセンターへの移行をどうとらえるか

合併前の久留米市では、平成21年（2009年）に校区コミュニティ組織および久留米市校区まちづくり連絡協議会が設立され、公民館がコミュニティセンターに移行する。今回、久留米市のコミュニティセンターの調査結果をみていくにあたり、前提としてまず考えておきたいのは、この移行、またそのうえでの久留米市校区コミュニティセンターの性格をどうとらえるか、である。

まず「制度上」は、公民館からの移行においてもあまり変化がないと思われるのが、久留米市の特徴である。久留米市では、昭和42年（1967年）に「社会教育法第42条の類似施設として民設民営の校区公民館」（市地域コミュニティ課による解説資料より）として公民館が発足する。この「民設民営」という表現には、何が含意されているのだろうか。

『平成16年まちづくり活動の手引き』「1 校区公民館制度の概要」では、冒頭に「久留米市内の27小学校区ごとにある校区公民館は、その地域の住民の皆さんによって設置され、自主的な運営が行われている自治公民館です。昭和42年に久留米市独自の取り組みとして制度化された校区公民館は、地域のみなさんの身近な生涯学習センターであり、コミュニティセンターです」と記されている。

社会教育法に基づく公民館制度の基本は、社会教育法第21条が規定する「市町村が設置する」公立公民館体制である。むろん社会教育法には上記にあるように、第42条の類似施設も規定されている。しかし公立公民館の整備がすすむなかでは、校区公民館は公立公民館として設置され、自治公民館は集落単位である場合が多かった。また自治公民館は行政施策と関係なく、集落の自治的な動きにおいて設置される場合が多い。

ところが久留米市は1967年、自治公民館を、行政の施策として、また集落単位ではなく校区単位で設置した。行政が地域の住民組織による自治を再生する方向において自治公民館を設置する動きとしては、同じく1960年代に登場する鳥取県倉吉市の「自治公民館」施策が有名である。これは宇佐川満らによって紹介され、小川利夫と「自治公論争」が展開される契機ともなった。小林文人は倉吉の事例を1960年代以降の都市化のなかでの「集落の変容解体の問題が、逆に地域住民組織を新しく再編し、集落活動を再生していこうという動きを惹起することにもなっていく」典型事例ととらえている（小林文人「集落（自治）公民館」『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』2006）。

時代状況からも、久留米市の場合も倉吉市と同様に、「民設民営」の公民館の設置によって、地域の住民組織と自治の再生を、行政施策としてはかろうとしたことが想像される。ただし倉吉市の場合も自治公民館は部落会・町内会と部落公民館の一体化で想定されており、これを集落単位ではなく「校区公民館」として意識的に行ったことは、当時としては、久留米市に特徴的なことだったといえるだろう。

こうした特徴をもつ久留米市の体制を前にしたとき、2000年代、総務省の影響下において全国的に、主に校区単位で、行政による「まちづくり協議会」など地域自治組織の設置および校区公民館のコミュニティセンター化がすすむなか、久留米市も2009年にコミュニティセンターへの移行を行ったことは、むしろ自然に思える。「民設民営（しかし行政が支援する）」の「校区公民館」という久留米の体制のある種のずれを抱え込んだ状態が、センター化により解消されただろうからである。他市が校区単位の公立公民館のセンター化を図ることと、久留米市が校区単位の「自治公民館」であったものをセンター化したことでは、意味がかなり違うことをおさえておく必要がある。

一方それが「制度上は」というより「実態上」、そこに違いがなかったかどうかは、検討の余地がある。たとえば今回インタビューを行った「くるめオンライン公民館」のおきなさんは、コミュニティセンターへの切り替え期に児童期を過ごしていた「最後の公民館世代」だと語るが、とりくみの名称にあえて「公民館」とつけている。住民からすれば、両者の運営へのイメージや距離感の違いが存在しているとも考えられる。

また本紀要に掲載した「資料と解題」によれば、公民館の館長・主事という存在が、コミュニティセンターの事務局長・主事に値するとすれば、コミュニティセンター化により「(まちづくり組織の)会長」という存在がセンターに位置づいていくことで、関係者間の力関係や役割が、地域毎にかわっていったことが想定される(たとえば訪問したある校区コミュニティセンターは、センター以降後に施設建設が行われるなかで、学校の校長室にイメージに近い「会長室」が設けられていた。久留米市の場合、設計には地域の意思が尊重されている。しかしこれも各校区により多様である。巻末資料参照のこと)。

さらに今回は十分ふれられていないが、コミュニティセンター化に伴い、生涯学習部門が、多くの校区において事務局長や主事の手をはなれ、「生涯学習部会」によって運用されるようになっている。このことの影響についても、考えていくべきところであろう。

## ② コロナ禍が生み出した、校区コミュニティセンターと市民活動の新たな接点

こうしたなかで、今回のコロナ禍は、センターと地域にどのような影響をもたらしたのだろうか。全体的な傾向については、のちのアンケートの分析の項にゆずるが、センターの事業・運営の自由性という点から、ここで考察しておきたい。

昨年度行った福岡市調査と比較するとまず、久留米市では、現場の自発性のみならず、行政やみんくるの強力なバックアップもあり、オンラインにとりくむ比率が全国的にも極めて高い(54%)傾向がみうけられた。オンラインへのとりくみのありようは、諸要因のかけあわせによってなりたつだけに、一律の環境整備によって地域の実践を後押しする体制が整うこと、その条件に後押しされて意欲的な実践現場の各々の展開が促進されることは、ひとつのあるべき姿だろう。

一方で、オンライン以外のオフライン事業にとりくむ館が4割と、比較的少ないのも特徴的に思われた。久留米市が公民館時代から目指してきた「自治」という側面において、本来ならば、コロナ禍という非常事態を前に、社会と地域の実態をふまえた多様な動きが生まれてもおかしくなかったところである。だが、実施館の割合および、その内容においてこちらは比較的動きが見えにくかった。福岡市の場合、回答99館のうち19館が新たな紙媒体の発行を行い、7館が電話で何らかのアクションをおこす、公民館だよりへの特別な工夫は54館が行うなど、既存の公民館事業・運営の枠をこえて、住民・利用者とコミュニケーションをはかる動きを見せていた。両市の間では、センター・公民館職員と講座やサークル利用者との関係性に違いがあるようにも思われる。または運営体制において事業や運営の自由がききにくい、何らかの要因が存在するのかもしれない。

こうしたなかでも、今回の調査を通して、久留米市の校区コミュニティにおいてひとつの可能性の萌芽と思われたのが、コロナ禍を契機に、校区コミュニティと市民活動の新たな関係が生まれていたことであった。

校区コミュニティ活動と市民活動の関係をめぐっては、両者間の連携推進をめぐる課題について、すでに久留米市行政が意識・検討してきたことを、『久留米市コミュニティ審議会答申』(平成25年1月)およびそこにいたる議事録からよみとることができる。B答申では、校区コミュニティ組織と市の協働推進および、市民公益活動団体の協働推進という諮問事項に対して「相互交流の機会と場」「効果的なコーディネート体制の構築」「(市民との協働作成による)協働の手引書」「情報提供、人材育成、活動発表、補助金

などの支援施策のさらなる充実」といった提言が行われていた。

先だって本答申では「校区コミュニティ組織と市民公益活動団体との間で、相互理解が不足していると感じられる場面が見られるとともに、それぞれの活動においても、相互の日常的な交流、情報及び課題の共有化、連携協力はいまだ活発化しているとは言いがたい。」(前述答申6p)との課題が指摘されていた。校区のまちづくり協議会やセンターにとって、校区の課題や既存事業の継続に意識がとどまる限り、他セクターとの連携に必要性は生じないことだろう。

しかしその状況に変化がおきたのが、今回のコロナ禍であった。特に市民活動サポートセンター「みんくる」は、オンライン推進に力をいれてとりくんだ久留米市校区まちづくり連絡協議会からの依頼と連携に基づき、全46校区のヒアリング事業を受託し全校区をまわり各校区の抱える不安や課題の調査を行っている。「みんくる」にも発見が多かったというが、校区からすれば市民活動支援センターが顔の見える存在になったわけである。実際その後、コミュニティセンターや住民から、幅広く相談をうけるようになったという。今回の調査で、「みんくる」との協働事業にとりくんでいる館は、25館(56%)に及んでいた。これは大きな変化とあってよいだろう。

ただし、「みんくる」の発足にもメンバーがかかわり、現在も層が重複している「くるめオンライン公民館」については、「存在を知らない」46%、「知っているがかかわりはない」36%であった。市民活動の動きの内実や展開についてはまだ十分認知されていないのも、現段階だといえるだろう。

それでもこの新たな関係が生まれ、校区コミュニティの側の認識や行動に変化が生まれているのは事実である。校区コミュニティ活動に参加する層が固定化しがちななか、コミュニティの持続可能性、あるいは今後のコミュニティを自らふりかえりながら新たに創造していくうえで、チャンスが到来しているとはいえないだろうか。

### ③ リアルとオンラインのゆくえ —新しいコミュニティ像へ

さて、オンライン公民館のみならず、くるめオンライン公民館に注目する構成をとっているのが今回調査の特徴である。今回の調査では、コミュニティセンターへの実態調査のみではなく、With コロナ時代のコミュニティ像の一端を見出し、こうと考えることによる。

とはいえこれは、調査当初から想定していたものではない。当初は同じ久留米というエリアで、オンラインコミュニティを創造しつつあるくるめオンライン公民館と、リアルコミュニティの象徴としての校区コミュニティセンターが共存していることに注目し、両者はどう接点をもちうるのか、という問いを設定していた。ところが、くるめオンライン公民館へのヒヤリングおよび交流が生まれるほどに、この問いの設定には誤りがあることに気づかされる。くるめオンライン公民館の関係者たちはすでに、自らをオンラインコミュニティの実践者とは見なしていなかったためである。むしろ彼らはコロナ前も子育て層の場づくりはじめ、多面的に地域の活動を生み出す触媒的な役割を担ってきたのであり、そのスタンスはかわらぬまま、コロナ後も結局は、地域の「リアル」に軸足をおきつづけていた。

もちろん彼らもはじめから、その方向性が見えていたわけではない。オンライン公民館の展開からすれば、「第2期」の新たなスタイルを生み出していったプロセスのなかで、彼らは自分たちの立ち位置を再発見していた。

気づいたのが、やっぱり地域と絡まないといけないということ。根付くというコンセプトが組み込まれました。／ハイブリッドを利用して地域に根付いて、対話の中からその次の糸口を見つけていく(おきな)

地域、根付く、地域の人たちと対話する…それを第2期の、ハイブリッドをこえたハイブリットというコンセプトとして、おきな氏は表現している。

こうした、地域活動のスタイルとしていかに地域と関与していくかというベクトルでの気づきとともに、暮らしとそれを支える地域像自体にかかわる気づきも、中村氏から語られていた。

1年ちょっとオンライン公民館をやってきて、これからコロナを機に必要な場だになってというのは感じてて。人が出会うために必要な場。コロナ前にはなかった場みたいなどころがあるって感じてるんです。だから、自分たちが楽しみながらやるイベントでもありつつ、この辺に住む人たちの日常に組み込まれていかないかなって。自分がスポーツジムに行くようにオンライン公民館に行くとか、スーパーに行くようにオンライン公民館で語るとか、そういう人の生活の一部になるぐらいのことは見越して、広がりを考えていけるようなやり方がないかなって模索している。(中村)

オンライン公民館関係者へのグループインタビューのなかで、われわれが驚きをもってうけとめたことのひとつに、彼らが複数の顔(仕事)を持ち、一つの役割に安住していなかったこと—パラレル・ワーカーがあった。むろんどんな人も、家庭と職場、友人と先輩など、複数の顔をもって暮らしている。しかし仕事というもっとも社会的な側面において、複数の顔を持ち、ときにそれを意図的に使いこなしている(インタビュー中にもその地域への関与への応用が語られている)というスタイルは、そうあるものではない。

そうした彼らが、オンラインの場づくりに出会ったことで、複数の顔のひとつとしてオンラインの場も位置づけ直しながら、人々が多様性を以て人や地域への関与していき、それによって暮らしを豊かにしていくような暮らしとコミュニティ像を見出しつつあるわけである。既に考えた、校区コミュニティと市民活動層の出会いの意味は、オンライン公民館の試みと気づきを介することで、一層具体的に描かれつつあるともいえるだろう。

## 1 調査報告

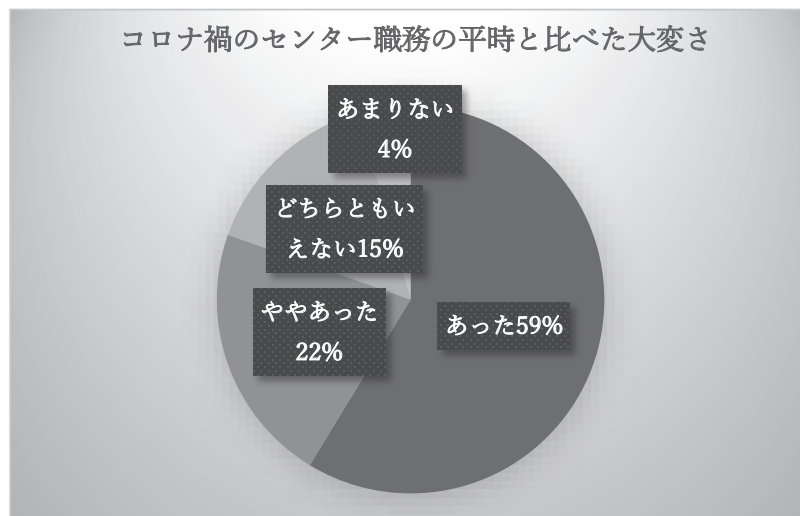
### 1-1 コロナ下久留米市校区コミュニティセンターに関するアンケート調査

実施日時 令和3年10月10日～10月19日（メール回収法）

回答状況 配布46館・回収46館（回収率100.0%）

岡 幸 江

#### 1 コロナ禍における職務の大変さ（調査票 Q2）



#### 【結果概要】

「ややあった」も含めると、8割の校区が大変さを感じたと回答している。

内容については後述の通りだが、9館（あり回答37館中約4分の1）が会議開催にかかわる困難をあげており、内容記載としては最多であった。日頃の業務・まちづくり運営のなかで、会議の運営に重きをおいてきた久留米市コミュニティセンターの活動の特徴が、推察される。

（「大変だった点」…代表的な回答より）

- 会議
  - ：役員会会議等団体会議が開催できなかったこと
  - ：役員が高齢の為 Online でできず、書面 or 個別電話の決定だったこと
  - ：書面会議による、詳しい資料作り、書面表決書の作成、議決結果の公示など
  - ：会議が開催出来ず、意思決定が遅れ、予定していた事業が出来なかったこと
- 計画
  - ：都度代わる年間予定、事業の組み直し
  - ：計画を平常時とコロナ対応の2通り作成したこと
  - ：10月以降に実施時期を決めかねていた事業が一度に集中したこと
- 判断
  - ：様々なイベント・事業を実施するかどうかの判断
- 感染対策
  - ：名簿作成・体温・マスクのチェック・人数制限
  - ：手指消毒、机イス消毒



情報発信：各種利用者への通知

：情報発信及び情報伝達が思うようにできない

住民対応：問い合わせの増加

機能不全：閉館時期が多かったこと。

：事業や会議ができず、まちづくり本来の人材発掘が全くできなかったこと。

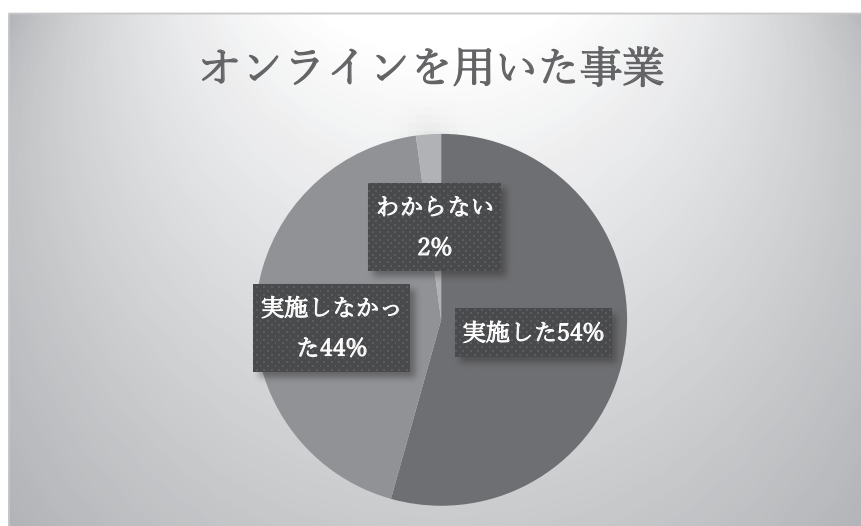
やりがい：会館に足を運ぶ方が少なくなりやり甲斐が薄れた

対・行政：決定事項の遅さ、内容の不明確さ

オンライン：慣れない ICT への移行

：ネット環境整備

## 2. オンラインを用いた事業（Q3（1））



### 【結果概要】

久留米市のオンライン事業実施率54%（25館）は、全国的にもかなり高い数値である。（参考：千葉市公民館46%、豊田市コミュセン29%、高崎市校区公民館9%。どれも久留米市と同時期に調査）

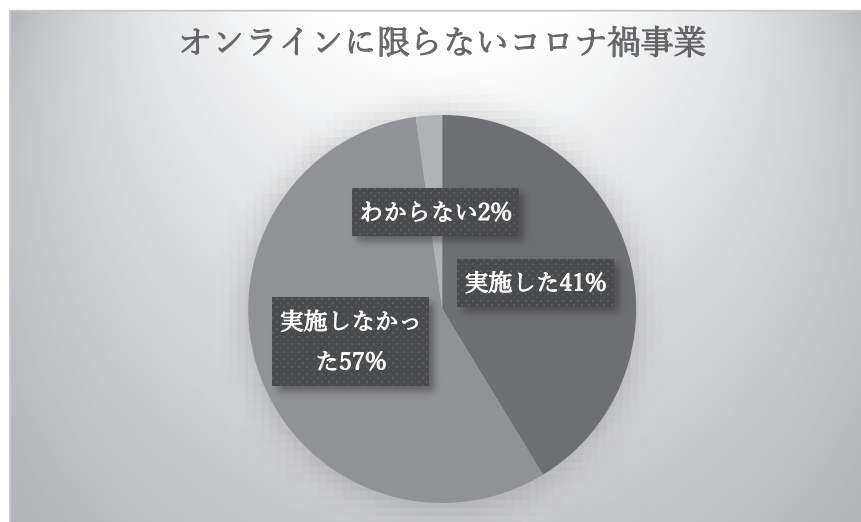
各校区の発意や努力はもちろんのことながら、市行政の方針やそれに基づくまちづくり連絡協議会のオンライン推進、一方で3回まで無料という「みんくる」（久留米市市民活動サポートセンター）によるオンラインサポート体制といった、官民双方からの、充実した支援環境がもたらした影響は大きいだろう。

自由記述で記載いただいたオンライン実施の事業内容を、以下3区分でまとめた。校区主催のもののみ記載している。（ここで「事業」とは、予算措置の有無にかかわらず、校区・館として主体的に行った営みをさしている。）オンラインはあくまで手法であるが、オンラインを活用した多くの校区が、会議や研修その他、まちづくりや学習を止めないための工夫として取り組みを行ったであろうことがうかがえる。一部校区では、外部からのサポートを以前に、いち早く独自の Wifi 環境整備まで行うところもあった。

## (主な事業の詳細)

〈研修会〉			
・ 支え合い推進会議	R3.8	Zoom	研修
・ 防災研修会	R3.7		対面開催不可でも災害を控える7月開催を意図した。
・ 校区防災会議	R3.8	Zoom	校区内の全自治会・防災リーダー参加が重要と判断
・ 地域包括の講話	R3.11	Zoom	文化祭で講師が職場から講話。新たな研修
・ ICT活用研修	R3.9,11	Zoom	ICT活用、購入機材の使い方
・ スマホ教室	R2.12		ふれあい学級生が繋がる手段としてスマホを活用できるよう
・ Zoom教室	R3.5		校区委嘱学級の60歳以上男性向け。需要があると判断。
〈会議〉			
・ 事務局連絡会議	R2.11	Zoom	会議室のフリー Wi-Fi 化実施で可能になった。
・ オンライン役員会	R3.9	Zoom	まちづくりを停滞させないため(研修・学習)
・ 役員会議	R3.11	Youtube	仕事で出席不可の役員に Youtube で情報共有
・ 文化教養部会	R3.9	LINE	密を避けるため
・ 避難所の運営について	R3.10	Zoom	人数制限のため
〈事業〉			
・ 成人式	R2.1	Zoom、Youtube	新成人や保護者をオンラインで結ぶ
・ 成人式	R3	Zoom	遠隔地新成人、保護者のための式典中継
・ 校区文化祭	R2・3.12	Zoom	
・ 文化祭	R3.10	HP	作品をホームページ上で見る事が出来る様にした
・ コミュニティ交流会	R3.11	Zoom	一つの場所に集められないため
・ 人権講演会	R3.10	Zoom	会場での参加ができなかったため。
・ 人権講演会	R3.7		コミセンをサテライト会場とし講演会を実施
・ まちづくり講演会	R3.4	Zoom	遠隔地からの参加
・ 委嘱学級	R3.7	Zoom	医療関連の講師の為、会場への来訪回避
・ 多世代交流事業	R2.10		Wifi 環境下であれば対面でなくても参加可
・ 避難行動要支援者図上訓練	R2.10	Zoom	コミセン全館を Zoom でつなぎ70人参加を可能に
・ オンラインで小学校と SDGs	R3.6～		
・ 子ども土曜塾	R2.12	Zoom	ものづくり。指導者(地元学生)も来館できないため
・ 保護者座談会	R3.9	Zoom	休館中の事業実施の実証。
(兼) 近隣コミセン事務職員 ICT 研修、対話ができない保護者同士の繋がりや不安感の払拭			

### 3. オンラインに限らず、コロナ禍だからこそ実施した事業（Q3（2））



#### 【結果概要】

オフライン事業は、オンライン事業に比べて、各校区の自由な発案や、まちづくりなどへの考え方が、よりクリアにうかがえるとともに、回答に多様性が生じる項目である。オンライン事業については、推進にせよ無関心にせよ、行政の体制との関係ぬきには考えられない一方、オフライン事業は、やることが義務ではなく、実践側の主体性が発揮されるものともいえる。

オンライン事業にくらべると、実施校区19（41%）と、オンラインにとどまらないコロナ対応事業の実施率は低い。（令和2年10月、筆者の責任で行った福岡市公民館調査の場合、オンライン事業実施は12%にとどまったが、オフライン事業実施は50%にのぼった。（全146館中調査回答率は68%）。具体的内容は、公民館だよりの活用、独自広報誌配布、戸別訪問など、久留米とは重ならないものも多い。）

具体的な内容については以下のとおりである。コロナ禍におこる差別等への対応、コロナ禍の健康状態の改善、集えないからこそその集いの場づくり、高齢者や子どもの状態への心配とサポート、立ち止まってしまいがちな地域団体への危惧と支援の様子がうかがえる。

#### 〈人権学習・啓発〉

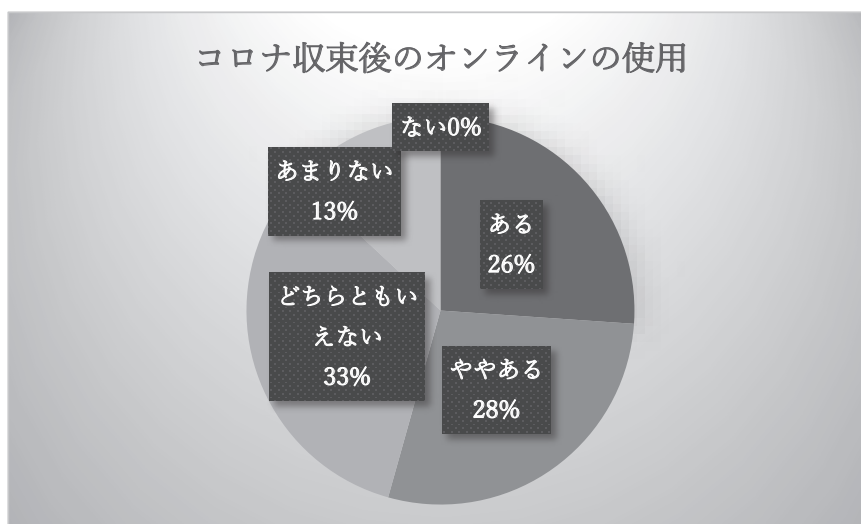
- ・ 感染啓発の周知横断幕 R3.8 校区住民対象。医療従事者・コロナ関連事業者への感謝を込めて作成し、青パトカーにて周知
- ・ 感染対策・ワクチン講話 R3.4 高齢者対象。校区委嘱学級にて実施
- ・ 人権（女性問題）教室 R2.12& R3.10 コロナ罹患や、ワクチン接種・マスク着用に関する差別を扱った。

#### 〈健康づくり〉

- ・ ウォーキング大会 R2.3 校区住民対象。バラバラ来た順に出発・ゴールとした。
- ・ ウォーキング大会 R2.11 校区住民対象。地域コミュニティ維持のため
- ・ ウォーキング大会 R3.10 主に高齢者対象。フレイル・ひきこもり防止のため、実施方法を根底から変えて実施。（自宅分散出発、体力に応じ複数目的地（時間差）、自宅帰着）
- ・ グラウンドゴルフ大会 R3.10 校区住民対象。

〈集いの場づくり〉		
・開館10周年記念事業	R3.10	高齢者・広く校区住民対象。敬老・文化祭ウイークを兼ねる。今年にかけて、行事・事業の中止が続いたため
・左義長	R3.1	魔除け、災いを振り払う意味で、計画した
・校区文化作品展	R3.11	校区祭りも中止のため、住民の癒しと活力の場を設定
〈高齢者へ気持ちを届ける〉		
・敬老祝い会	R3.9	75歳以上対象。食事は出来ないが対象者へ記念品の配付。
・食事会での饅頭配布	R2.10	過去にふれあいの会（食事会）に参加された高齢者が集まって食事会をすることが出来なかったため。
〈子どもたちへ配慮を届ける〉		
・子ども土曜塾	R3.8	児童対象。感染対策を十分にし、パン作り教室、子ども体験バスツアーなどストレス解消を理由に企画した
〈その他 一ひろく地域にむけて〉		
・ワクチン接種予約サポート	R3.5	接種予約に困った住民に寄り添うため
・マスク、体温計配布	R2.10	マスクは校区住民へ、体温計は自治会活動再開への後押し にとして2台配布
・バイパス側道除草	R3.10	当初予定の夏場を気候の良い10月末に変更実施

#### 4. コロナ収束後のオンラインの使用（Q3（3））



##### 【結果概要】

今後への見通しをうかがったこの質問項目については、意見のばらつく結果となった。今後も「ある」と回答した校区のなかには、オンラインは新たな参加を広げるための必須要件と確信を持つ回答が複数ある一方、新型コロナの影響の長期化予測に基づく意見もあった。「ややある」回答には、オンライン環境整備がいままさに整いつつあるなかで、今後の活動可能性に期待する回答が目立つ。一方対面の大事さを考えオンラインの方向性に迷いもみられた。「どちらともいえない」回答が目立つのは、オンラインのとりくみを否定するわけではないが、地域の高齢世代の「壁」への意識であった。

(ある場合)

- ・ICT を利用し若い世代を巻き込んで事業展開を行う
- ・事業参加の方法が増えることで、若い世代を含めた全世代の住民が参加しやすくなるため
- ・子育て世代は、スマホなどが普及しており、時間や定員を考えず学習会が開催できるため
- ・今後も必要だから。オンラインだからこそできることがある
- ・ハイブリット型を前提にすれば、仕事で参加できない事業、会議も共有可能。  
また、簡易な議事録にもなることに気が付いた。
- ・まちづくりの主要事業は従来通り開催し、オンラインでの同時配信を視野に入れている。
- ・成人式は出席できない新成人へ視聴可能としたい
- ・完全収束がわからないため／今後もコロナ対策は必要

(ややある場合)

- ・wi-fi の環境を整備したから／センター内ネット環境を早急に整備（フリー Wi-Fi）する予定
- ・漸く居住区で光回線が利用できるように。普及を見込みイベント等オンライン配信予定
- ・オンラインの会議、講演会に少しずつ慣れてきたので、今後の企画に生かしたい。
- ・会場の密を避ける観点から、イベントのオンライン配信の可能性あり。
- ・できれば対面で実施したい。オンライン形式に不慣れな方が多い。
- ・講演会等はやはり対面での対話視聴が望ましいと考える
- ・可能性はあるが、高齢者が多い校区なので浸透するのに時間がかかる

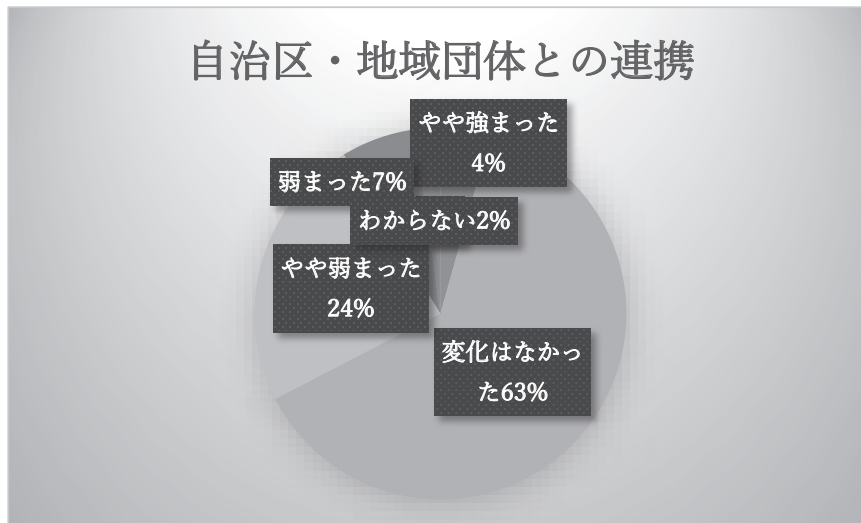
(どちらともいえない場合)

- ・地域活動に熱心な世代のオンライン化が進んでいないため
- ・住民の対するオンラインの浸透率及び高齢者の ICT 理解度が低い
- ・高齢者が多いので、オンライン自体が無理
- ・オンラインを活用した行事をやりたいが、高齢者の理解が難しい
- ・オンラインでないとできない事業が新たに企画されない限り、使用しない方がいい
- ・ネットの環境整備や対象者への研修が必要。

(あまりない場合)

コロナ収束後はまちづくりの基本は「対面・集合」／直接会って話す交流に勝るものはない  
スマホを持っている役員さんが少ない

## 5 自治区・地域団体との連携（Q4（3））



### 【結果概要】

今回の調査では、コロナ禍のセンターと周囲との連携体制の変化について、「他施設・事業所」「自治区・地域団体」「小中学校」との関係についてうかがったが、ここでは久留米市調査において、課題意識が各校区からかなり明確に語られていた、「自治区・地域団体」との関係および、「小中学校」との関係をめぐる調査結果を報告する。

まず、「自治区・地域団体」との関係にかかわって、2校区からは、コロナ禍の新たな対応のなかで、連携はむしろ強まったという回答があったが、「弱まった」「やや弱まった」と回答した14校区からは、下記にみるようになんかなり切実に、自治会や地域団体との連携の低下を危惧する声があがっている。「変化はなかった」と回答した館においても、本当に何も変わらなかったのか、あるいはこうした他館の問題意識と重ね合わせると、実は変化していることに気づくということになるのか、今後の地域・館運営にかかわる事実認識だけに、注意深く把握する必要があると思われる。

#### （弱まった）

- ・ 書面での会議開催・対面会議の時間短縮、各種行事中止により、連携機会が減少した
- ・ 役員会等集合の機会が減少した

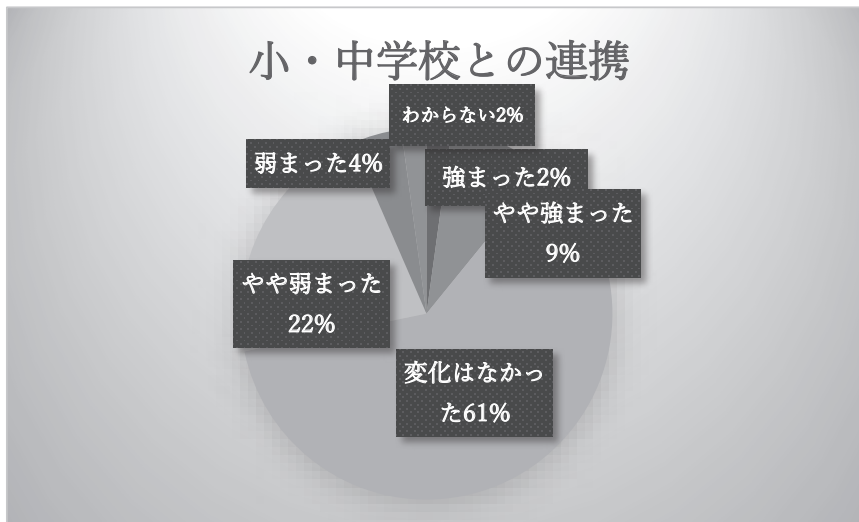
#### （やや弱まった）

- ・ 大幅な行事中止により、行事を通じての連携強化が図れなかった。
- ・ 休館によりセンター利用頻度が低下した。
- ・ 事業・イベントが出来ず、直接会う・話すことが少なくなり、意思の疎通が弱まった。
- ・ 各団体の面々と直接お会いする機会が減少し、コミュニケーション不足を強く感じる。
- ・ 自治会との会議や校区事業が減ったことで連携・情報交換が希薄化した
- ・ 会議等、人数を少人数での開催や地域団体活動が中止となった為。
- ・ 書面会議が多くなり、情報交換が少なくなった。
- ・ コミセンが休館となり利用者が来館する機会が減った。
- ・ 事業が中止（カローリング大会、グラウンドゴルフ大会、体育祭）となり、コミュニティセンターの表面的な存在意義を問われた。

(やや強まった)

- ・研修や会議等が開催できない状況下でも、オンラインで繋がることができ連携がとれた。
- ・各自治会、地域団体に対する情報提供、感染予防資材配布

## 6 小中学校との連携 (Q4 (4))



### 【結果概要】

小中学校との連携状況について、「変化はなかった」の率自体は、地域団体との関係とほぼ同じである。しかし「強まった」「やや強まった」をあわせて11%の校区（5校区）が、コロナ禍にあって何らかの新たな手ごたえを表明している。小中学校との関係では、各校区の主体的な努力が、地域団体との関係以上にうきぼりになっている点に注目したい。

強まった校区においてはおしなべて、コロナ禍だからこそ、意識的に「情報交換」につとめ、結果として連携が以前以上に深まっていたところに、共通性がある。ひとつの事態改善への方向性がうかがえるようで、興味深い。

一方弱まったという回答においては、学校事業、連携事業、センターの子ども事業などの中止の影響が大きい。これは、自治会・地域団体との連携低下と同じ要因である。

既存の情報交換ややりとりを、コロナ禍は遮断することになった。しかし、それでもなんらかのつながりをもとうと意識して動くところに、新たな連携は生まれうるということではないだろうか。

(強まった)

- ・対面で児童生徒と交流できない状況下でも、オンラインでSDGs 討論会を開催出来た。

(やや強まった)

- ・お互いの取り組みや状況等の情報共有が多くなった
- ・こども食堂（こども弁当）の取り組みの継続、保護者座談会の実施
- ・行事の実施について事前協議を密に行い意向のすり合わせを実施
- ・コロナ対策の情報交換から連携が始まったが、回数を重ねると、人間関係が出来上がった。コロナ以外の話もするようになる。

(やや弱まった)

- ・行事の参加依頼が極端に減ったことによる関係の希薄化
- ・児童・生徒向け事業、イベントが中止、地域ボランティア入校制限などあり緊密度が低下。
- ・小学生を対象とした行事の中止
- ・イベントが出来なくなり、コロナ禍の中校長・教頭先生が変わり、意思の疎通が弱まった。
- ・小学校の運動会への参加ができなかったり、駅伝（マラソン）大会も中止となった為。
- ・小学校との協働事業がほとんど中止となったため。
- ・小学生を対象とする事業がコロナで中止となり児童と接する機会が減った。
- ・講演会等合同で実施していたのが、人数制限等もあり、別々の実施となった。

(弱まった)

- ・小学校との合同事業が減り、小学校行事来賓出席が無くなったことで連携が弱くなった
- ・子どもの参加するイベントが減少した。

## 7 地域課題への気づき・新たに展開すべき事業 (Q5・Q6)

### 【結果概要】

コロナ禍の地域運営において、どんな課題を意識し、また具体的にどんな事業を展開すべきと考えているのかをたずねた項目である。

課題として最も語られたのは、やはり高齢者をめぐる環境の変化であった。集う場の減少とともに、情報環境の変化の中でいかに高齢者をとり残さないかという課題意識が複数あげられていた。このことと、地域のオンライン環境整備への課題意識は連動するものだろう。一方、子ども・保護者への課題をあげたのは1校区にとどまる。実際には多くの校区が、学校との連携を行っている。それを単なる組織連携ではなく、より子どもの実態に応じた事業へと発展させていくために、子ども・保護者の問題をどう位置付けるのかは、今後の課題として意識すべきかもしれない。

### 《地域課題への気づき 一代表例》

- ・地域の様子：歓楽街がコロナの影響で日中、夜間、人の行き来がほとんどなくなった。  
：事業（イベント・大会）が無くなりコミュニケーションが希薄になった
- ・地域団体の様子：自治会の活動差の顕在化
- ・高齢者の様子：高齢者たちがより取り残されがちになる  
：高齢者の集う場がなくなって、活気が少なくなった。  
：高齢者の身体的・精神的な健康課題。外に出る機会が減り心身が弱る  
：市広報紙削減（月2→1回）& HP 重視方針で高齢者への情報提供が困難。
- ・子どもや保護者：こどもたちの精神的不安定やいじめの問題、保護者世代の孤立
- ・IT化環境：オンライン環境が揃っていない家庭、高齢者のパソコンに対するアレルギー  
デジタル化の遅れ（Line, メール等も含めて）。FtoF 以外での情報伝達手段。  
校区内インターネット環境が整備されていない



#### 《新たに展開すべき事業 ー代表例》

- ・ ICT 研修：高齢者向け ICT 研修・スマホ教室。PC やスマホの操作方法と活用方法等
- ・ ICT 事業：在宅で参加できる茶話会や講演会の実施（まずは、体験できる機会を作る）
  - ：オンラインをとおしての地域のつながり（ふれあい）事業のあり方
  - ：ただしセンターとしては、対面が理想。
  - ：その他オンライン会議や配信
- ・ 集合方式によらない事業の推進
- ・ 情報関連：広報活動・情報発信のあり方等、情報共有の水平展開に関して。
  - ：高齢者、また情報弱者と呼ばれる層への丁寧な情報の提供。
- ・ 共助推進：地域福祉活動など、課題を持つ幅広い世代の住民に寄り添うための事業
- ・ 校区自主防災事業の組織強化（コロナも一種の災害と考える）
- ・ 地域の担い手を探す
- ・ 今後の実施の方法、項目の検討が必要
- ・ 地域住民へ行った「地域・生活の困りごと」アンケート結果についての協議や取組み

## 8 コミュニティセンターの役割とは（Q8）

### 【結果概要】

何よりも、「情報発信」の役割が、多くの校区から提起されていた。語られていることもほぼ共通しており、それが「交流の場づくり」への意識をも上回っていたことが、非常に印象的であった。

一方コロナ禍で対面の場づくりが難しかったからこそ、対面のふれあいの場としてのセンターの役割を再認識したという意見も、実感のこもる意見であろう。

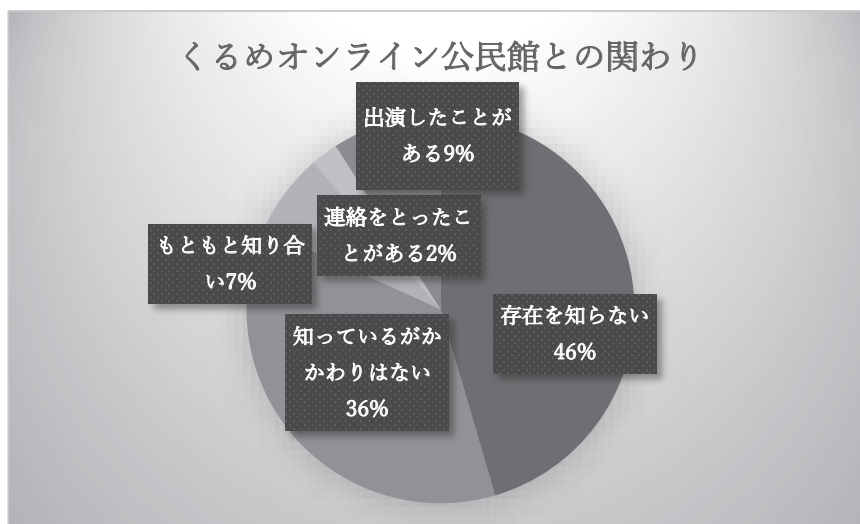
後半の意見には、社会や人々の暮らしの変化のなかで、困りごとをかかえた住民をしっかりとらえ、調査や既存事業の見直しといった客観的な分析をもって、あらたなセンター像をつくりだそうとする意識が語られている。地域の未来を開拓するセンター像として、心強い限りである。

#### 《コミュニティセンターの役割と考えること》

- ・ 交流：地域の方々の交流の場所
  - ：どのような状況でも多世代が交流でき、地域の情報が共有できる仕組みをつくる
  - ：地域の住民が楽しく集える場所。また災害時の避難所としての役割。
- ・ 「場」：互いに顔を合わせてあるいはグループで、趣味やスポーツにいそしむ事の重要性（その中心となる施設は弊館である事を再認識した。）
  - ：地域性を考えた時、オンラインも大事だが人と人が顔を合わせて触れ合える場所がコミセンの役割だと改めて感じた。
  - ：交流をはかる場所、空間の提供（今回、全館フリー WiFi 化した）
- ・ 情報：あらゆる分野における情報発信
  - ：各年代に応じた情報発信及び安心安全のまちづくり
  - ：情報の詳細を発信・対応することで、安心感を与えること
  - ：紙だけでなく情報入手環境を構築、地域の安全安心を守る（高齢者に ICT 教育を）。

- ：正しい情報の伝達、困っている事の手助け（市・町内連絡先など）
- ：様々な情報の発信基地としての役割（ラインを活用しての校区情報の発信を始めた）
- ・福祉：孤立させない。
  - ：外出できない住民の皆様へのサポートをどうやっていくか
  - ：困った住民が気軽に相談でき共助へと繋ぐ役割、住民の不安や出来ないことをサポートする役割
- ・新たな地域開発：オンライン会議推進など新しい生活スタイルに対応しサポートすること
  - ：「だからこそ」ではないが、行事から事業の転換
  - ：浮き彫りとなった課題の調査や解決への取組

## 9 くるめオンライン公民館および市民団体との関係（Q10）



### 【結果概要】

くるめオンライン公民館は、久留米市内の各種市民活動にかかわる人々の、オンラインによる共同事業である。久留米発の新たなオンラインコミュニティづくりのモデルとして、全国から注目をあび、今や運営者たちは全国各地への活動支援を行っている。

今回、問10について設問意図をくみとりがたく思った回答者も多かったと思う。市民活動と校区コミュニティセンターは、地域イメージ・組織原理・活動スタイルが異なっており、かわりは薄いであろうことはあらかじめ予想されていた。しかし、地域の持続可能性を考えていくうえで、現在の運営層のみで地域を維持していくことは不可能だと、多くの校区が考えているとも思われる。問10はそうしたなかで、若い世代・異なる行動原理を持つ活動層と、校区コミュニティづくりとの、未来にむけての連携可能性をめぐる設問であった。

「出演したことがある」4校区（9%）は、オンライン公民館が校区との関係を模索して行っているコーナー「公民館だより」で、オンライン公民館側の働きかけに応じ、校区のまちあるき紹介をした地域にあたる。そこから事業連携にすすんだ校区もあれば、それきりの校区もあり、その後の展開はまちまちである。また、「もともと知り合い」3館は、校区にありながら職員が市民活動層とのネットワークをもつ館を意味している。実際この3館は、コロナ禍実践にオンライン・オフライン事業ともに積極的にとりくんで

いる館でもあった。

またオンライン公民館と「みんくる」は、発足メンバー・現メンバーに重なりがある。しかし、「みんくる」は知っていてもオンライン公民館は知らないという校区が多いと予測された。そこで重ねて、「みんくる」と校区の連携協働状況について、Q10（2）でうかがっている。結果、協働ありとの回答を、25館（56%）から得た。発端はあくまでオンライン対応への支援要請がほとんどだろうが、今回生まれた「接点」を、どう発展させるかは、各校区の創意工夫にゆだねられていると思う。

## 10 コロナ禍で気づいたこと（Q9）

### 【結果概要】

最後に、自由回答で「コロナ禍で気づいたこと」について寄せていただいた意見を、全文掲載でご紹介したい。これまでみてきた調査結果との重なりもあるが、回答者お一人お一人の「声」から、久留米市校区コミュニティセンターが、コロナ禍を経て今どう考え活動しているのか、その実態が浮かびあがるようにも思われる。

### 《コロナ禍で気づいたこと ※全文掲載》

#### （あたりまえの交流・会話の大切さ）

- ・コミュニケーションの大切さ。高齢者にとって、リアルな活動の重要性
- ・コミセンで何気ない言葉を交わす、笑顔を交わす、ささいなことと思っていたことが、人と人がつながる上でとても大事なこと
- ・地域活動を行わないと、高齢者は出事が減り、家に引き籠ると足腰が弱り一挙に年を取る。  
コミセンが高齢者の生き甲斐・健康に大きな役割を果たしていること
- ・普段何気なく会話していることの大切さ。コミュニケーションの場が必要だという事を改めて気づかされた。
- ・当たり前前に実施している様々な行事を通じて明るく住みやすいまちづくりのための事業推進の難しさ
- ・行事が中止となり地域の方と交流することが減ったことで、改めて直接会って話す大切さが分かった。
- ・対面でのコミュニケーションの大切さ
- ・高齢者や小学生にとってコミュニティセンターは手軽に交流する場所になっていた。再開してすごく喜んでもらった。
- ・何も事業が出来なかったので、いろんな面で我慢されていたのか、宣言解除後の事業への参加が増えた。

#### （ICT 関連）

- ・長期に渡る自粛生活の中であって、情報共有化には ICT の普及が重要である事。一方で、平均的な高齢者にはそのハードルが高い事。
- ・情報発信の新たな方法（オンライン）を学ぶことができたし、多くの方はオンライン・デジタルでの情報収集に興味がある
- ・インターネット通信環境が必要／センターインフラに関して／ ICT 環境整備強化。
- ・ネット環境でのオンライン会議等の利便性がわかったが、高齢な役員が多いことでの限界
- ・ZOOM などの ICT を利用した新たな手段での活動

- ・会議をオンラインで開催すると、時間等有効活用が出来る。
- ・コロナ禍では、人と人とが繋がるために、オンライン事業が重要である。
- ・みんなが参加できるオンライン会議の便利さが理解できた
- ・住民から ICT の普及は敬遠された

(自粛・閉館期間における気づき)

- ・コミセンで統制する感染予防対策に、若者から高齢者まで大変従順に対応してくれた。
- ・各自治会、各諸団体、校区住民との連携強化の重要性と各種施策
- ・人が来館されない事の寂しさがあった。
- ・閉館時でも事務局の事務業務量は、変わらなかった。
- ・自分の能力の低さを痛感

(コロナ禍あってこそ、見直しができた)

- ・今後も必要な行事・内容かどうか検討することが出来、次年度以降の計画に反映することが出来た。
- ・コミュニティセンターの本来の役割を改めて見直すきっかけになった

(その他)

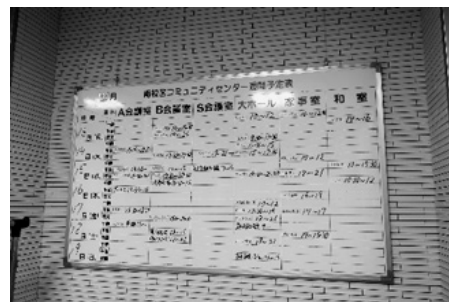
- ・行政とコミュニティセンターとの考えの違い（机上と現場の相違）
- ・コロナに対しての温度差が大きい（ワクチン接種したらマスクをしない人も多い）
- ・会議や事業が現象したことへの不満と同じくらい現状を満足する声があったこと
- ・住民交流が激減し、地域に元気がなくなった。様々な課題が浮き彫りとなった。
- ・学校や市の施設に比べて、コミセン・自治会館のコロナ対策基準（市）が厳しくて何も出来ないこと

## 1-2 コロナ下久留米市校区コミュニティセンター インタビュー調査より

### 南校区コミュニティセンター

—今後の担い手を取り込むために—

対応者：南校区まちづくり協議会 野口裕史会長



#### 【1. 概要】

南校区は、南小学校、牟田山中学校、特別支援学校、久留米商業高校、福岡教育大学附属久留米小学校、福岡教育大学附属中学校があり、学園校区と呼ばれている。久留米市内の46校区のうちで世帯数が最大規模の校区であり、南小学校は児童数が1000人を超える。また、南校区コミュニティセンターは高台に位置し、筑後川流域に位置する久留米市内でも水害の心配は比較的に少ないとされている地域に立地している。

南校区のまちづくり協議会のもとには環境衛生部、生活安全部、自治部などといった各部があり、各自治会の担当者が各部に参加するほか、防災士や防災リーダーが参加する防災会議がある。これらの予算は市から一括で南校区まちづくり協議会に降りてきたものを各部に割り振るというかたちをとっている。また、行事の具体的な内容については各行事の担当をする部の役員が企画を行うため、事務局は補助的にかかわっている。

南校区のまちづくり協議会の役員会では毎月1回の定例会が開かれているほか、各団体の長および小中学校のPTA会長、校長が集まって情報交換等を行う常任理事会が毎月1回行われている。また、久留米商業高校や特別支援学校の校長を交えた情報交換のための場としての拡大理事会が年3回実施されている。

#### 【2. 意識している課題】

南校区において会長が意識している課題としては、後継者があまりいないという地域の人材発掘の問題が挙げられる。「何をするにしても人が必要。」とのお話があったが、現状としても多くの会議に参加し様々な役職に就く野口会長への負担が大きい印象は否めない。他にも1人で3役や4役の職務に就いている方もおり、地域のために動いている方とそうでない方がはっきりとしている。また、任意団体であるからこそ人を取り込むにあたっての難しさもあるようだ。その中で、若い世代との間には意識の差があるとしており、今後どのように若い人の意見を取り入れていけるかを考えていきたいということである。

#### 【3. 特徴的な活動】

南校区では、防災意識を高める活動に力を入れている。南校区は高台に位置し、筑後川の水害の心配はないものの、地震や台風などの自然災害に対する防災の観点から様々な活動を行っている。今年度から始めた「親子防災フェア」では、防災士や防災リーダーのほか、久留米市の消防本部や消防署の出張所、消防団の協力の下で行われ、参加者は親子で174名に上った。他にも今年度から始めた取り組みとして、「子ども防災教室」があり、南小学校の小学3年生184名を対象に、わかりやすい解説のもと防災への理解を深めてもらう取り組みを行った。これらの行事の企画は、子どもだけでなくその保護者が参加することも念頭に置かれている。子どもをきっかけとして子育て世代を地域コミュニティの中に巻き込むという狙いがあるようだ。また、これらの活動は地域の防災士の協力があり行われた。以前まで地域と関わりのな

かった防災士の方と、今後いかに関わるかについて模索している。

#### 【4. コロナ禍の取り組み】

南校区では、緊急事態宣言下において市より休館の要請があったためコミュニティセンターは休館していた。一方で、事務局は活動をしており、コロナ以降の対応や行事、オンライン会議の準備などについての会議は実施していた。このような背景には、コロナ禍においても活動を停滞させるわけにはいかないとの思いがあったようだ。また、久留米市の地域コミュニティ課より ICT 対策費が下りたため、コミュニティセンターの回線を増備し、Wi-Fi を館内で利用できるようにするなど、ハード面での整備を行ってきた。この Wi-Fi を用いた活動として、参加者を2つの部屋に分けて Zoom による視聴を行うなどの感染対策を考慮に入れた取りくみがなされている。

また、2021年の成人式では感染対策防止の観点から、来賓の数を減らし、保護者の参加を取りやめるといった方策がとられた。だが、保護者も成人式の様子を見たいのではないかとのことから、2022年は保護者が専用の控室で成人式の様子を Zoom によって視聴するほか、ホームページにその様子の動画を公開するという取り組みを行う予定である。この取り組みは、オンライン事業のスタッフの協力のもとで行われる。スタッフの募集は、広報誌に掲載するといったかたちで行った。しかし、つどったスタッフは知り合いを通して集まった方が多く、人材を募集する際には従来の人間関係や人脈に依る部分があるという問題も浮かび上がった。だが、こういった Zoom の活動に携わるスタッフのような形で、今までは関わることのできなかつた人でも部分的な部門で関われる人を掘り起こしたいとしている。

#### 【5. 考察】

南校区コミュニティセンターでの調査では、地域コミュニティの今後について考えさせられた。いかに地域コミュニティに関心を持ってもらい、今後の地域を担う人材になってもらうかという点で困難を抱えている。特に、コロナ禍では従来のようなコミュニケーションの機会も減少し、人間関係の構築が難しく、この問題にいつそう拍車をかけることになり得るように思える。その中で、防災に力を入れながら子どもをきっかけとしてその親に興味を持ってもらったり、オンライン事業に関するスタッフの協力を得たり、これまで関わりの無かつた人を巻き込む取り組みが印象的であった。

調査日：2021年12月16日 調査場所：南校区コミュニティセンター

文責：日枝 幹登

# 江上校区コミュニティセンター

—外から内へ、地域の魅力を伝える—

対応者：江上校区まちづくり委員会 池口 隆会長  
二ノ宮学事務局長



## 【1 団体・組織の概要】

江上校区コミュニティセンターが位置する江上校区は、人口2897人、世帯数1121世帯、高齢化率33.76%、13自治会（R3年2月）で構成されている。

江上校区は江上小学校があり、2005年に久留米市へ編入した旧城島町の校区の一つである。農業振興地域とされているため農地転用ができないこと、西鉄線から少し外れた場所に位置していることから合併後に人口が急激に減少しており、特に児童生徒の人口減少が著しい。また筑後川が近くクリーク・水路が多くある地域であり、水難事故の危険性もある。

## 【2 運営方針・意識している課題】

運営方針：池口会長は「とにかくやってみる、体験してみる」ということをしきりに強調していた。活動のアイデア出しは50%ほど会長が行っており、二ノ宮事務局長は出された提案のうちどこまでが可能なものであるかを調整する役割を担っている。

意識している課題：地域おこしには若者や女性が必要であるため若い人をどのようにして活動に取り込むか、また江上校区の住民が「江上校区に住んでいる」という意識が薄いことを課題としている。そのためにも江上校区の住民に江上校区の魅力を知ってもらうことが活動の中で意識されていた。

## 【3 特徴的な活動】

江上校区では情報発信事業に力を入れており、テレビや新聞の取材を受けたり広報誌やホームページの掲示板を活用したりしている。また高齢者支援の一環として買い物支援事業で移動販売が行われており、事業周知のためにグランドゴルフ大会や校区文化祭の活動を移動販売がある金曜日に合わせるなどの工夫もされていた。さらに城島の5校区で連携した活動も数多く行っていた。5校区で行っている活動は体育祭や成人式、文化祭といった活動が挙げられ、5校区間の職員で共にオンライン事業を行うための勉強会も行っている。城島町には社会教育施設が多く、一緒にやる活動は一緒に行い地域でやる活動は競争しながら行っている。市からの要請もあるため人を呼び込み交流人口や観光人口を増やす必要性があり、一緒にやれる活動は一緒にやった方が良いのではないかと考えている。

## 【4 コロナ禍のとりくみ】

くるめオンライン公民館への出演をきっかけとして様々な場所から話が来るようになり、オンライン公民館やみんくるといった様々な市民活動団体とのつながりを作りながら活動を行っていた。オンライン公民館内の企画である「公民館だより」では池口会長が江上校区の街歩きの様子を中継しながら江上校区の魅力を発信していた。他にもオンラインによる会議や江上校区オンライン文化祭などオンラインを活用した様々な活動を行っており、その中でもオンライン文化祭などの交流活動はみんくるに技術面や機材面でサポートを依頼して行った。みんくるについて池口会長は、イベントが終わった後もその場でミーティン

グを行い反省点や次回はこうしようという改善案について話し合ってくれるため、次の活動のサポートも依頼をしやすいと述べていた。また、みんくる自体が色々な団体と繋がっておりネットワークが優れているため、みんくるに相談することで人の紹介を頼むこともできた。みんくるへの依頼などのオンライン事業を行う際にかかる費用は市の補助金を上手く用いることによってやりくりしていた。特に昨年のオンライン文化祭ではみんくる側から依頼された企画を内容に組み込むことによって料金面を工面してもらった。他にもスマートフォンの使用方法が分からない地域住民に基本的な使い方をアドバイスするスマホ寺子屋サロンの活動も行った。

江上校区の積極的にオンラインを活用した活動は新聞などのメディアにも取り上げられている。しかし肝心の地域住民から「よその人ばかり」と言われることもあり、地域内から反応を貰うことはそれほどない。地域内の人は何をやっても当たり前だという感覚であり、むしろ地域外の人から直接的な反応を貰うことが多い。

## 【5 考察】

池口会長は江上校区ではwith コロナの時代でコミュニティセンターの使命、存在すらも危うくなるのではという危機感からオンラインを活かした活動に乗り出したと述べていた。しかし江上校区のオンラインを活かした活動はただ対面で活動を行えないためオンラインを代替措置として利用しているのではなく、つながりを広げて江上校区の外の人に対して江上の魅力を発信するための新しいツールとして利用していた。江上校区は旧城島町の校区であり城島町の他校区とのつながりがみられたが、オンライン公民館の参加やみんくるへの依頼を契機として他校区に限らず市民活動組織と校区外に開いた広いネットワークが形成されていた。また江上校区のオンライン活動の内容はクイズを交えた江上校区の街歩き、城島和傘や絵画、バンブーギターを取り扱ったオンライン文化祭であり、これらは江上校区でしかできない独自性を持った活動となっている。

江上校区のオンライン事業は江上校区の文化や良さを外部に発信することで、江上校区に住む地域内の人に「江上校区はすごい」ということを伝えることが目的とされていることが見てとれた。しかし外から魅力を伝える方法は比較的時間のかかる方法ということもあり、江上校区に住む人々にはまだ上手く届いておらずあまり肯定的な評価が得られていない。しかし地域外の人からは江上校区の活動を評価されており、江上校区に触発される地域もあり校区外に良い影響を与えているといえる。また時間をかけて情報発信を続けていくことで江上校区内の人にも江上校区のもつ魅力が伝わっていくのではないかと考える。

調査日：2021年12月24日 調査場所：江上校区コミュニティセンター

文責：黒木 梨紗



# 青木校区コミュニティセンター

—地域の持続可能性の拠点として—

対応者：青木地区まちづくり振興会 松田一成事務局長



## 【1 地域・組織の概要】

青木コミュニティセンターが位置する青木校区は、人口約2500人・世帯数約1000世帯・自治会加入世帯数約900世帯という、久留米市内の校区のなかでは小規模の校区である。また、この校区は久留米市への合併以前に存在した、旧城島町の5校区のうちの1校区でもある。この5校区では共同事業の開催や備品の共有など、旧久留米市にはない旧城島町単位でのセンターの連携がある。

## 【2 運営方針・意識している課題】

### ○住民間の防災意識

青木校区は筑後川に隣接しているため、河川氾濫による浸水被害を始めとした水害が起こりやすい。実際ここ3、4年の間、河川氾濫による浸水被害が起こっており、過去に遡ると、昭和28年に大規模な水害が起こった経験もある。そのような災害の経験があるが故に、校区でも住民の防災意識の向上は課題となっており、コミセンの運営方針の一つにもなっている。当該コミセンが災害時には地域の避難所として指定され、災害支援物資等も保管されている関係上、過去の大水害を経験した前校区会長が、イニシアチブをとって職員の配置など校区の避難所にかかわる条件の整備を行い、久留米市がそれにならない制度化している面もある。なおコミセン内での防災関連事業は、定期的なものからイベント的なものまで存在している。詳細は3にて特記する。

### ○子どもの居場所づくり

青木校区は、住民の居場所づくりも課題としており、運営方針にも組み込まれており、特に子どもたちの居場所づくりに力を入れている。その背景には、地域の未来世代に関する課題意識の下、子どもたちに居場所を提供することを通して、将来的に青木にまた帰ってきたいというよいイメージを未来世代である子どもたちに持って欲しいという想いがある。

具体的には、コミュニティセンターの一室を開放し、無料wi-fiを整備したことがあげられる。この整備によって、コミュニティセンターがオンラインゲームをするためにwi-fiが必要な近隣の子どもたちの遊び場としての居場所になっている。

## 【3 特徴的な活動】

### ○防災カフェ

防災カフェは、校区内の全住民を対象に2015年から現在まで約7年間、毎月一回、日曜日にコミセンで開催されている青木校区の事業である。また、それとは別に年に3回ほど高齢者の移動も加味して最寄りの自治公民館（7ヶ所×3回）でも開催される。内容としては、校区に住まわれている防災士や、久留米市が独自に提案している防災リーダーが講師となり、災害時の行動など基本的な知識や、自身がかつての災害時どうしたかといった経験の共有に至るまで、災害時に適切な立ち振る舞いが出来るための勉強会を行っている。

## ○防災運動会

防災運動会は、防災意識の醸成を一義的に、バケツリレーや身体の不自由な人への避難支援など、災害時での対応をゲーム化し運動会形式で行うイベントである。青木小学校の体育館を会場とし、当日は青木校区の幅広い年齢層の住民が多く集まり、賑わいを見せた。

## 【4 コロナ禍の取り組み】

### ○防災カフェ通信

先述の防災カフェがコロナ禍によってこの事業は中止にならざるを得なくなったとき、その代替として、センターが住民世帯に向け発行した情報誌。防災にかかわる情報や知識の提供、防災にかかわる簡単なクイズなどを通して、住民の防災への学びの継続や、それによる校区単位での防災意識向上に一役買っている。

### ○男前学級

男前学級は毎月第二日曜日に開催されている青木校区の事業。参加者の想定は定年後の男性で、地域での居場所づくりのきっかけとして計画された。内容は歴史から身近な生活に役立つ知識実践など多岐にわたる。元々コロナにかかわらず校区住民向けに企画したものではあるが、開始時期にコロナ禍が重なり、結果的にコロナ禍のなかで行われる事となった事業である。コロナ禍での制限の中、センターの職員の様々な工夫がなされた講座が行われた。例えば、魚を捌く講座は、捌くのみを体験してもらい、捌いた身は持ち帰ってもらうという飲食を控えた調理講座や、zoomを使用したオンラインでの歴史や制度の講座を実施している。当時、zoomを使用した事業は、オンライン対応などの課題もあったが、現在もzoomを使った講座を継続し、住民の学びの機会を継続的に提供している。

## 【5 考察】

今回の聞き取りを通して、青木コミセンは、地域の財産でもある子どもたちを地域で大切にしていこうという想いが実際の活動に結びついており、地域の未来世代をつくりだす役割を果たしていた。加えて、水害の経験を踏まえた校区単位での防災事業や、コロナ禍でのオンラインツールを用いた情報発信や学びの機会の提供など、非常時における地域のレジリエンス（柔軟性・回復力）の拠点としての役割も果たしていた。

これらのことから、青木校区コミセンは未来世代の減少や災害、コロナ禍など、現在起こっている困難や将来起こりうる困難など、地域の持続不可能性をもたらす課題に向き合うための人づくりや学びの場の提供をオンラインツールも用いながら継続しつづけている場所であることがいえるだろう。

今回お話を伺った事務局長の松田さんは、元々青木校区外に住んでいる中で、先述の前校区会長に誘われてコミセンに就職した人物で、元々研究職を経験していた。そのため視野を広くもっており、かつ住民との生のやりとりのなかで校区の住民の現実とも寄り添える方でもあった。この松田さんのような方が活躍できるのは、外の人物が働きやすいように配慮している会長やそして地域の方々が欠かせないことが話の中で明らかになった。

また、会長や事務局長だけでなく、コミセン内での仕事を丁寧に行っている事務局員の方々の存在によって、青木校区コミセンは無事に運営されているという事も伺えた。

調査日：2022年1月24日 調査場所：青木コミュニティセンター

文責：鎌田 宜佑

# 安武コミュニティセンター

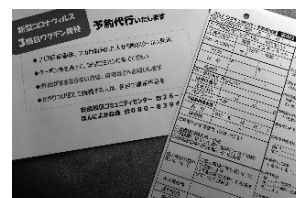
—市民活動的な事業を生み出すセンター—

対応者：中島浩一事務局長、緒方麻美事務局長



## 【1 団体・組織の概要】

校区人口5,762人、世帯数2,451世帯、高齢化率33.56%、16自治会で構成（R3年2月）。校区は市西部に位置する。市街地に近接しながら都市化が抑制され、自然環境豊かな農業振興地区である。振興会は「福祉のまち安武」をスローガンに、農を介した活動その他、様々な取組みを行っている。「安武こども食堂」（H27.12～）「子ども土曜塾」など、地域と学校・家庭が連携した青少年育成や、子育て層への働きかけも特徴的である。



## 【2 運営方針・意識している課題】

### ① 地域の担い手づくり —とくに保護者層と子どもへの目線

「保護者層と子どもたちをこれからのまちの担い手に」という考えが巧みに貫かれている。「保護者世代も、ここにすれば何か知れるかもという期待がある。保護者世代をこれからの町の担い手に。手助けしてもらった、を蓄積したい。」

地域参加の様式を転換する一つの可能性をオンラインに見ている。外にでなくてもオンラインでまちに参加する可能性を追求したいという。地域の役職もオンライン併用で可能性が広がる。事務局長は「このまま対面だけだと、地域参加はゼロになる。」と危惧する。

### ② 情報収集・発信の新たな工夫

コロナ禍のもとでの活動においても、単に緊急時の目先の課題解決におわらず、その活動が、今後の地域活動や人材育成につながる情報の蓄積・活用が意識されている。今後情報発信はさらに多様な層に向け「使う便利さを、使う人が使えるところまで整えたい。」という。

## 【3 特徴的な活動】

### ① オンライン活用—Zoom 保護者座談会の事例（地域の担い手づくりに関して）

Zoom オンライン方式で、安武塾・保護者座談会が開かれた。中学在校生保護者へのチラシ配布やこの間の事業参加層によびかけた。会実施にあたっては、受験生保護者が入試をめぐる大きな社会変化（入試改革・私立高実質無償化・推薦入試増加など）の一方、情報がないまま不安におかれ、さらにコロナ禍で情報交換の機会が減り家庭の密室化も進むという課題意識があった。参加者アンケートには、これらが切実に求めていた情報であること、コロナ禍にあっても座談会配信・後日録画配信で支えられたことへの感謝が記されている。

### ② 地域情報のデータベース化（情報収集・発信に関して）

Zoom 配信による成人式実施の際、事前申込にグーグルフォームを用いた。得た情報は、今後双方向の情報交流に用いたい。校区に団地等があり近い将来独居・高齢世帯増、孤立が危惧される。ワクチンサポートも独居・高齢世帯の非常時に備えるものとして情報収集した。

#### 【4 コロナ禍のとりくみ】

##### ○ワクチン接種の予約サポート（オフライン事業）

「電話がぜんぜんつながらん。どうすれば？」という声、不安でいっぱい住民を見て、ニーズの存在を直感した。館スタッフが誰でも対応できるよう、改善を重ねサポートマニュアルをつくり、R4年2月にはスタッフ学習用 Youtube 動画も作成し、校区で99件対応した。来館した方は不安を抱え結構いろんなことを話し、スタッフはそのもやもやした気持ちをすくいあげている。結果として、多くの初来館者との出会いの場にもなった。この活動は校区をこえ、市内8拠点をもつ市民団体「そなえるくるめ」の活動に発展している。

##### ○小中学校・PTA との連携（オフライン事業）

コロナ以降、学校現場はICT推進・感染対策で疲弊し、保護者との関係を構築する行事も中止となった。担任の保護者対応は一層困難さを増し、若年教員を地域で育てる意識が必要と考えている。センターは校長・教頭・主幹と、電話やボランティアの機会を生かして細やかに話の機会をつくり、気になる子の言動もこまめに伝えている。PTA との連携もかなり意識し、センターのランドセル海外送付も、行事が消えPTA の役割が激減したことからの保護者の協力を得た。対等な関係・「困りごとに寄り添う」スタンスを意識している。

##### ○保護者座談会 Zoom 配信・後日録画配信（上述）（オンライン事業）

##### ○成人式の Zoom 配信（上述）（オンライン事業）

##### ○子ども土曜塾「みそだまづくり」Zoom 配信（他校区職員も参加）（オンライン事業）

※今後、子ども土曜塾×リタイア層ボランティアで、日常の草取り含む農業体験を構想。

※くるめオンライン公民館の動きは、若い人に入ってきてもらうチャンスと考えている。

#### 【5 考察】

市民活動的な動きが校区コミュセン内で生成されている。その要因を3点から考察する。

1つは、校区内外の交流ネットワークに支えられた、特徴的な事業生成プロセスである。

活動の発案・実施にあたっての気づきや状況把握は、館内活動（子ども食堂やおりおりおしゃべり会等）、校区内活動（読み聞かせボランティア・保護者との日常的やりとり等）、そして市内など校区外の活動を介した情報収集を通して得られている。その結果、コロナ禍事業も、仮によそで似た活動が行われていたとしても、ニーズへの気づきや展開様式、そして館事業や地域づくりにとっての意味付けがオリジナルなものとなっている。

2つに関連するが、館事業や地域参加の基盤に、個と個の関係の積み重ねがある。職員は「それぞれの背景が見えている。それがわかる誘い方をする」という。いい事業を行うだけでは人は集まらない。人を見て個人的に電話で誘うから「行くわ」の一言が引き出される。

3つに、職員の自由な発案・実践を支える、館内・地域のフラットな組織構造である。

職員個人のネットワークや関係性、それに基づく発想や発案を、事務局長や会長が応援する構造がある。事務局長自身も自らの仕事を、困った人に寄り添うことと考えており、誰かが何かいってくれば「それやろう」と一致する。事務局長や会長もまた主体的である。

「市民活動的」と表現したのは校区にあって、組織あつての個人ではなく、個のネットワークの重なりのもとに組織・地域が具現化されているように思うためである。こうして、多様な層の参加や他機関との連携が促され、校区の諸活動の循環が担保されているのだろう。

調査日：2022年1月24日 調査場所：安武コミュニティセンターロビー

文責：岡 幸江

## 1-3 久留米市市民活動層・オンライン公民館へのインタビュー調査より

### くるめオンライン公民館 (KOLK)

—オンラインで久留米の人をつなぐ—

対応者：

おきなまさひとさん まちびと会社 VisionAreal

川崎 睦 己さん くるめウス施設長・社会人落語家

福々亭 金太郎（通称きんた）さん

中村 路子さん まちびと会社 VisionAreal・Mellicore・一般社団法人 umau

牛島 敦 子さん HAPPY M STYLE・Mellicore・久留米市指紋活動サポートセンターみんくる副センター長



#### 【1 久留米の市民活動像】

久留米の市民活動を行っている人々は、複数の団体で様々な役職を持ちながら活動を行っていることが特徴的である。1つの目標が生じプロジェクトが立ち上がる際には、必要なチームやメンバーをプロジェクト単位で組んで活動を行っていく。そのため、1人が様々な団体に所属し、活動をしている人同士や関わりのある組織が相交わるような関係性を持っている。お話を伺った4人全員が、複数の団体で複数の顔を持ちながらオンライン公民館に携わっている。牛島さんを例に挙げると、はじめはHAPPY M STYLE<sup>1)</sup>と関わりでオンライン公民館に参加したが、コロナ禍で活動を休止している間に、みんくるスタッフとしての活動が増えていくと同時に、オンライン公民館では現在中間管理職となっている。また、複数の事業に関わることで複数の方面から関与したり、別の団体としてかかわりを持つような多面性を持つ。

さらに1つの組織に所属し固定のお金をもらいながら働くのではなく、複数の団体にフリーランスとして関わり複数から収入を得る、パラレルワークの働き方をしている。

#### 【2 オンライン公民館の経緯】

2020年の春、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国に緊急事態宣言が発出され、家から外出することが難しくなったうえに、コミュニティセンターや公共施設等が休館になった。これによって地域の中で集まる場や交流の場が失われ、人とのつながりが分断されてしまった。そんな中、「家同士を何かしらの形でつなぐことはできないか」という思いから「まちびと会社 VisionAreal<sup>2)</sup>」のおきなまさひとさんと中村路子さんが『ローカルをまじめにエンターテイメントする』をコンセプトに「くるめオンライン公民館」を立ち上げ、2020年5月4日から毎週日曜日に開催した。この取り組みに、きんたさんや牛島さんなど、久留米市内でまちづくりに取り組むおきなさんの仲間らも参画し運営メンバーが徐々に増えていった。2021年6月からは運営形態を変え、第二期として再出発した。第一期コアメンバーに、久留米工業大学の異康昭准教授を加えた「オペレーター」チームを中心に、久留米で市民活動に関わるメンバーで運営をまわしている。第1期と第2期を合わせると、これまで延べ60回以上にわたり「オンライン公民館」は

1) 牛島さんが代表。妊婦の環境づくりを中心に妊婦や妊婦の家族の理解深めるための活動を行っている。

2) おきなさんと中村さんと共同運営している会社。主に場づくりやコミュニティづくりを久留米で行う。

開かれている。

オンライン公民館は、コロナ禍によって地域の中で市民同士のつながりが失われたことで始まったローカルメディアである。久留米の自然や暮らしの話など、地域に関する情報が30～60分を1枠として、1日に10企画前後実施されている。オンラインツールのZoomを用いて行われるため、世界各地から参加ができるようになっているものの、他の地域に住んでいる人がはじめて見たときにはわからないようなローカルな情報が多い。これがくるめオンライン公民館の大きな特徴ともいえる。



### 【3 目指すコミュニティ像】

#### ○届けたい対象

オンライン公民館の届けたい対象は運営メンバーの共通した想いとして久留米市に関連する人々である。久留米市在住者はもちろん、久留米を出て他の地域に住んでいる人や、久留米の暮らしや生活に関わりや興味のある人に、久留米での暮らしや生活に焦点を当てコンテンツにして届けている。そのためオンライン公民館が久留米市の人々にとって日常に組み込まれた生活の一部になるような広がりを目指している。

くるめオンライン公民館は久留米の中で内々を広げながら、関係性を持って関わりたい外の人も受け入れている。しかし、運営メンバーの、特に届けたい対象は異なっていた。子育てや仕事などで自分のために時間を割くことの難しいお母さん方など30代前後の女性に見てほしい（牛島さん）、家から出ることのできない状況やそのような状況の人が家から参加してほしい（おきなさん）、地域に上手く入ることができず居場所が見つからない人の地縁を超えた47校区目のコミュニティをつくりたい（きんたさん）、企画を一緒にしたり運営をしたりする側の関係者を増やしたい（中村さん）などである。

#### ○オンラインでの場づくり

オンライン公民館は、対話をするために1つの企画に対しての参加者は20人ほどが適当であるとメンバーは考えている。オンラインでの対話の限界である。メンバーにとってオンライン公民館の活動は人と人がつながる場を作っている感覚であり、場づくりを通して仲間と準備をしたり運営をしたりすることが楽しいという。日々忙しいなかオンライン公民館が続いている理由であろう。

#### ○今後の広がり

オンライン公民館の今後の広がりに関して何うと、他の地域に積極的に広げていく意識はないという共通した意見が返ってきた。ただ個人には、オンラインを使った場づくりが世の中に求められれば広がっていくだろう（きんたさん）、福岡県内でももう1団体オンライン公民館を運営する団体がいいいな（牛島さん）、人の生活の一部になり日常に組み込まれるように、自然発生的に広がってほしい（中村さん）、他の地域で始めたい地域があればその地域で開催してほしい（おきなさん）などの意見が聞かれた。新たにオンライン公民館を始めたくとも1日を丸ごと1地域で行うのが難しい場合には、オンライン公民館ジャパンという場で1枠ずつでの出演から始める形もあるという。

#### ○校区との関わり

オンライン公民館と久留米の46校区との関係は、関わりの深い校区と関わりのない校区に大きく分かれる。関わりのある校区では、オンライン公民館のメンバーが別団体として活動している際に出会った校区との関係から、オンラインのサポートや取り組みなど関係が生まれている。また、オンライン公民館の企画の中に「公民館だより」というコーナーがある。各校区の人が出演し、町の様子や歴史などを案内する

町歩きや校区を紹介するオンラインツアーなどが行われている。

オンライン公民館としては校区との関わりを模索し続けている。ただ課題は少なくない。例えばオンライン公民館開催の日曜はセンターは休みといった物理的な問題もある。

#### 【4 匿名性と開放性】

オンライン公民館は Zoom を用いるため、カメラやマイクを切った状態で参加できるうえ、実際の名前と異なる名前で参加することもできる。こういった匿名性はリアルな公民館との大きな違いである。しかしながら、匿名でできるからこそ、どういった人が参加するかわからないという不安もある。そういった不安を解消しつつ、開かれた「公民館」という場をどのようにして担保していくのか。

初期の段階では Zoom のリンクやミーティング ID とパスワードを Facebook などの SNS で公開していた。しかし、実際に荒らしなどが発生したことがあり、SNS でのパスワード公開をやめた。その代わりに、登録してくれた人に対し個別で Zoom のリンクを送る形式に変えた。加えて、オンラインが苦手な高齢の方にも配慮し、パスワードを簡単にして、毎月同じ Zoom のリンクを使用する仕組みとしている。そうすることで、一度メールアドレスを登録して申込をしたことがある、もしくはオンライン公民館の運営側に参加したことがある人でないと入れない制度設計になった。現在では、カメラ・マイク共にオフで名前からも誰か特定がしづらい、ある程度たどっていけば誰かがわかり、誰かの知り合いしか参加することはないという安心感が得られる場になっている。加えて、同じ Zoom のリンクを使用しているため、一度参加した人がまたふらっと戻ってこられるような仕組みにもなっている。これは「居場所」としての公民館機能をオンライン上でも体現できる仕組みともいえるのではないだろうか。

#### 【5 くるめオンライン公民館が目指す姿】

2020年の4月にスタートして「オンライン公民館」の取り組みはもうすぐ2年を迎えようとしている。オンライン公民館の目指す姿について、おきなさんは「ハイブリッドを超えるハイブリッド」と語った。これまでは、オンラインとリアルを併用する「ハイブリッド」型で運営してきた。これからはより地域に根差し、対話の中から糸口を見つけていくのだという。彼らは、これを「ハイハイブリブリッド」と名付けている。オンラインツールを用いると全世界から参加でき、オンラインでの取り組みは地域性が見えづらい傾向にある。しかし、「くるめオンライン公民館」はオンラインツールを用いながらも、地域の人とのつながりを志向する「ローカルメディア」の位置づけである。「ハイハイブリブリッド」を目指して、「くるめオンライン公民館」はこれからも取り組みを行っていく。

#### 【6 考察】

##### ○久留米の市民活動層が集まったオンライン公民館

オンライン公民館に関わっている久留米の市民活動の方々は複数の団体に所属し役職を持ちながら様々な活動を行っていた。複数の所属団体を通して多様な方向から地域や組織と関わり、そこで信頼関係が築けているからこそ、校区と関わる際にアプローチする可能性が高まるのではないかと。江上校区とも、もともと市民活動のほかの事業で関わったことから、出演を依頼した。このようにオンライン公民館の関係を増やすことが内々を広げることにもつながるのだろう。また、そのような多様な市民活動をしている人々が集まったオンライン公民館であるからこそ、活動を円滑に行うことができるのではないだろうか。それぞれ異なる多方面での活動を行っているからこそ、違う考えを持ち、それぞれを尊重しながら活動している。ここにオンライン公民館の面白さが詰まっていると感じた。

○久留米という地域に根差し、日々の生活や暮らしを届けていくメディア

今回、オンライン公民館取材していく中ではっきりと見えてきたことは、くるめオンライン公民館は久留米の地域に根差したローカルメディアであるということである。オンラインでできる取り組みであるため、全国から参加者が集まったりもするが、あくまで「久留米」に関係がある人たちに向けて「久留米」にまつわるコンテンツを提供しようとしている。これからもくるめオンライン公民館は久留米の生活や暮らしに寄り添いながら活動が続いていくのではないかと考える。そして、全国の地域でそれぞれの地域ごとに形を変えて新たにローカルメディアが生まれていくと考えられる。これこそ、オンラインでありながら地域に根差す「ハイハイブリブリッド」の形ではないかと考える。

○雰囲気の高さ

インタビュー全体にわたって運営メンバーの方々仲の良さや高さが感じられ、インタビュー側もオンライン公民館の一員であるかのような感覚になった。内々を広げながらも、新しい人を受け入れ一緒に仲間になろうとするオープンで寛容な姿勢を感じられた。私たちを「一人の人間」として接していただき、話しているだけで自分の「居場所」があるようにも感じられ、こちらもとても心が高くなった。このようなメンバーの方々の人間性や高感が、実際のオンライン公民館の場の高感や高感を作り上げているのではないだろうか。

調査日時：2021年12月2日 調査場所：筑後川防災施設くるめウス

文責：本田 栞・吉村 建哉



# 久留米市市民活動サポートセンター みんくる

—市民活動の重層的なつながりの拠点として—

対応者：張友樹副センター長

## 【1 団体・組織の概要】

久留米市市民活動支援センターみんくるは、市民活動・NPO・地域コミュニティ・ソーシャルビジネスによる「協働のまちづくり」の拠点として、2006年に誕生した。公設民営の施設で、久留米ガス株式会社とくめ協働 CASE PJ による久留米ガス株式会社・くめ協働 CASE PJ 共同体が運営を行っている。みんくるを利用していた団体の出身者をはじめ、もともと市民活動を行っていたスタッフがおり、経験を生かして市民のニーズに対応している。

## 【2 運営方針・意識している課題】

市民活動の活性化による「協働のまちづくり」の実現を目的に、まちづくりの拠点として市民活動などを行う団体や個人への支援、交流のための場づくりを行っている。そのため、みんくるを通じて、様々な市民活動団体がつながっている。コロナ禍では、市民活動の継続に課題意識をもって取り組んでいる。

## 【3 特徴的な活動】

みんくるの活動の特徴は、市民活動団体や市民活動をする個人とのつながりを作り、重層的な地域コミュニティづくりを行っていることである。具体的には、新規で活動を始める人を支援するソーシャルグッド事業や市民活動団体の情報収集や相談への対応、団体間の情報共有の場としてのちゃぶ台・円卓会議の開催などを行っている。このように、市民活動を行う団体、個人が活動しやすくなるよう支援を行っている。

コロナ禍においては、市民活動の継続が難しくなっているとの声を聞き、活動継続のためにオンラインという手法を提案し、そのサポートを行っている。

## 【4 コロナ禍の取り組み】

コロナによって、市民活動全体が機能不全に陥る中で、みんくるは市民活動を継続する支援を行った。以下は、校区コミュニティセンターへの支援についてである。

みんくるが校区コミュニティセンターとのかかわりを深めたのは、久留米市校区まちづくり連絡協議会から相談を受け、市内46校区の事務局長連絡会議のオンライン開催をサポートしたことがきっかけである。その後、久留米市校区まちづくり連絡協議会から各校区のヒアリング事業を委託され、46校区全てまわり、各校区の抱える不安や課題の調査を行っている。直接各校区をまわったことで、様々な発見があったようだ。例えば、オンラインでの事業がまともに行えないほどに通信速度が遅い校区があるなどの発見があったという。活動継続の支援はオンライン化のサポートだけでなく、手紙で対応したいという校区では、印刷について話し合いを行うなどしている。なにより、各校区からのオンラインサポートは、3回までは無料で対応している。

オンライン化の支援を行い、コミュニティセンターとの関係を深めたことで、コミュニティセンターや地域住民から幅広い相談を受けるようになった。例えば、江上校区から依頼を受け、令和2年度オンライ

ン文化祭の開催をみんくるが支援した。また、地域の催し物の人手不足や若者との交流の場づくりなどの相談も増えている。コロナによって中止したことで、地域の催し物を運営する体制に無理があることが分かることもあった。張さんによると、コロナで催し物ができなくなったことに安堵するところも見られたという。コロナ禍で、みんくるの本来の業務であるコーディネートや相談業務の件数は増加している。

## 【5 考察】

みんくるは、まちづくりの拠点として重層的な地域コミュニティの形成に寄与している。みんくるは様々な市民活動団体とのつながりがあり、みんくるを通じて様々な人と団体がつながっている。地域の課題が複雑化する現在、特定の課題に対してではなく、地域を包括的に支援する必要がある。そのためには、市民活動の重層的なネットワークは不可欠である。みんくるは地域住民が互いに支え、支えられる地域コミュニティを作るための、協働のまちづくりの拠点として機能していると考えられる。

コミュニティセンターとのかかわりを深めたことで、みんくるはより地域が抱える課題を発見できるようになった。例えば、地域の催し物が中止になって安堵するところが見られたという発見もあった。人手不足や高齢化、財政難が原因などによって、運営側に負担が重くのしかかったことが原因だと考えられる。現在、みんくるには人手不足や若者との交流についての相談が増えてきている。コロナ禍にあって、地域とのつながりを深めたことで、みんくるは様々な相談を受けようになり、地域コミュニティの本質的な課題を発見できるようになってきたのではないかと考えられる。

張さんの言葉で印象的だったのは「ICT はきっかけであり、通過点である」という言葉である。実際、ICT をきっかけにコミュニティセンターとつながったことで、今まではあまり見えてこなかった地域の課題についての相談を受けようになっている。単なるオンライン事業サポートでは、このような状況になることは無かっただろう。市民活動を支えるという目的を貫き、オンライン化の支援にとどまらず、活動が継続できるよう様々な提案をし、包括的な支援を行ってきたからこそ、地域とのつながりを深めることができたのである。今後は地域の課題のために市民活動をどうコーディネートしていくのが重要になってくるだろう。

調査日時：2021年10月28日 調査場所：Zoom（オンライン）

文責：具志堅洋平

## 1-4 考察：校区コミセンと市民活動（くるめオンライン公民館 / みんくる）の関係

### 【1 現状 ～オンライン公民館とコミセン、それぞれの立ち位置～】

現状として、オンライン公民館と校区コミセンの間には一部のコミセンを除いてあまり関わりがない。実際にコミセンによるオンライン公民館の認知があまりないことから伺える。（アンケートより）

インタビューを通じて、オンライン公民館と校区コミセンの文化の違いが見えてきた。校区コミセンと市民活動の関わりを考える前に両者を比較しながら整理する。またコミセンと一言に言っても、校区によっても大きく文化が異なっていた。その多様性も示すため今回調査した4館すべてについてあげる。

	地域におけるコミュニティ形成上の課題意識・役割意識	まなざしの先にある人（コミュニティに参加してほしい人）	コロナ禍を通じてのオンラインに対する捉え方	目指す地域（コミュニティ）像
オンライン公民館	コロナ禍で地域の交流の場が失われた	久留米にかかわりのある人	人がつながる新たな場所	久留米の人々の日常に組み込まれていく
南校区コミセン	地域の今後の担い手の発掘	地域の住民。その中でも特に、以前までは地域とかかわりのなかった方やPTAなどの若い方。	新たな手法としてどのようにオンラインを取り入れるか模索している	様々な部門から地域に関わる人を増やしたい。また、地域で子どもを育てるという意識を持ち続けたい。
江上校区コミセン	江上校区の魅力が地域内に伝わっていない	江上校区に住む人	情報発信の場、つながりを広げる場	江上校区の人が「江上校区に住んでいる」という意識をもった地域、若者や女性も地域おこしに参加する地域
青木校区コミセン	未来世代、災害、コロナなど地域の持続可能性に関わる課題への意識。地域の持続可能性の拠点としての役割	地域住民。特に子ども	持続不可能性を克服する学びの継続	地域の子もたちに帰ってきたいと思ってもらえるような地域。非常事態において柔軟な対応ができる地域。これらをまとめて、持続可能性がある地域。
安武校区コミセン	地域の担い手づくり、困りごとをすくいあげるしくみづくり	保護者層（PTA）、子どもがメインターゲット。これからはリタイア層も	①新たな参加の手段（フラットな関係を実現する手段）、②今後の地域づくりのための双方向情報発信の基盤づくり、③課題解決の手段	オンラインも活用し、若くても高齢者でも、より幅広い層の参加・情報発信が可能になる地域

オンライン公民館とコミセンの文化の違いとして一番大きなものとして、コミセンは今ある地域コミュニティをいかに守っていかに焦点が当たって時代の流れに合わせて活動の在り方や内容を考えたり、後継者を探したり、災害に備えた活動をしたりしている。一方オンライン公民館は目指すコミュニティ像に「久留米の日常に組み込まれていく」とあるように人々の中に新しい当たり前、新しいコミュニティをつくらうとしている。守るか、生み出すか、ここには大きな違いがあり、課題の在り方も違ってくる。みんくるの張さんのインタビューの言葉を借りるならば、「エリアに貼りついている」校区コミセンと「ミッションに貼りついている」オンライン公民館のような市民活動の性格の違い故に全く別軸としてそれぞれで動いていくということは珍しいことではなく、むしろ関係性を築いていくことの方が難しさがあるようだった。しかしその難しさを越えて共にやることに大きな意味があるのではないか。その可能性を見出すべく、「市民活動と校区コミセンが共にある」地域コミュニティの在り方について現状の難しさと、これからについて考えてみたい。

### 【2 課題 ～オンライン公民館とコミセン、地域住民の間にあるハードル～】

今回オンライン公民館・市民活動と校区コミセンの関係について考え、両者の性質上の違いも見えてきた

が、オンライン公民館・市民活動と校区コミセンについて語るにはコミュニティを構成する地域の人々との関係性をふまえることも欠かせないだろう。校区コミセンと一言に言っても、表にあるように校区それぞれの想いがあり、活動も様々であるが、今回取材した校区においては次世代に地域コミュニティをつなぎたいという想いとそのためこのコロナ禍を機に新たな挑戦をしようとしているということが伺える。オンライン公民館やみんくるの動きや事例はそんな地域のポスト・コロナへの試みに一役買える可能性があるのではないだろうか。しかしここには大きく二つのハードルがありそうだ。一つはオンライン公民館のような市民活動と校区コミセンの間のハードル、そして校区コミセンと地域住民の間のハードルである。

一つ目のハードルに関して、オンライン公民館のようなミッションに人が集まる市民活動とエリアに根付く校区コミセンではそもそもお互いに無関心であったり、存在を認識していないこともある。また、同じ市民活動団体と校区コミセンが連携しようとしても校区には様々な特徴があって同じようすれば必ず上手くいくとは限らない難しさがあつたりする。

二つ目のハードルに関しては、校区コミセンの動きに地域住民が無関心であったり、地域コミセンを拠点として地域のために動く会長さんの想いが上手く地域住民に伝わっていなかったりする現状がある。

### 【3 考察 ～校区コミセンと市民活動これからの関係と地域コミュニティの可能性～】

課題にあげた二つのハードルをどのように乗り越えていくか、考察する。まず、校区コミセンとオンライン公民館をはじめとする市民活動の間のハードルについて、どうすればお互いを理解し、補い合っ共によりよい地域コミュニティを築けるだろうか。みんくるの張さんは「地域を実際にまわってみて初めて見えた課題に驚いた」というようなことをおっしゃっていた。やはり、地域のことを市民活動団体が把握することは難しいようだ。一方で校区コミセンは校区それぞれ独自の視点で地域の課題を捉えている。校区がもつ課題に対して市民活動団体が入っていき、コミセンとは違う角度からアイデアを出したり、オンライン環境などのハード面でのサポートをしたりすることでコミセンは色々なつながりができ、解決方法が広がるのではないだろうか。実際に江上校区は会長がオンライン公民館に出演したことをきっかけに市民活動団体とのつながりができ、力を借りて自分たちの地域でオンライン文化祭を実施している。ここから地域の中の人々が主体となって、市民活動団体と上手く連携していくという可能性が見える。

今回4館の校区コミセンのインタビューを経て、各校区の特徴、久留米という地域の多様性の片鱗を見た。そして、それぞれの課題をそれぞれの校区で閉じて解決する必要があるのだろうかと考えた。校区同士が連携することで解決できる問題もあるのではないだろうか、例えば、こども向けの企画が上手くいっている校区とこれから子どもに向けての取組をやりたいと考える校区が連携することで互いに発見できることがあるのではないか。現在も旧城島町の校区では合同で行事をすることもあった。

オンライン公民館のインタビューでオンライン公民館の在り方について「地縁を越えた、46校区ある久留米における47校区目のようなコミュニティ」というような表現が出てきた。そして、オンライン公民館でつながった縁はオンライン公民館で完結するのではなく、また別の場所でさらなるつながりを生んでいく。また、みんくるのように全ての校区をまわってそれぞれの現状を客観的に見ている存在もある。コロナ禍を経て、オンラインツールを使って物理的な距離を越えてつながるハードルが下がっている今、こういったオンライン公民館やみんくるの存在によって各校区がこの状況をより活かせるようになるだけでなく、つながる上での心のハードルも下がり、校区を外に開いていくことに関してより前向きに捉えられるようになるのではないだろうか。校区同士がつながり、共にポスト・コロナの新たなコミュニティ形成ができる可能性が見えたような気がした。

文責：和田 千夏